



2020年2月10日

各位

株式会社 大塚家具  
 代表取締役社長 大塚 久美子  
 (JASDAQ・コード番号 8186)  
 問い合わせ先  
 取締役執行役員経営管理本部長  
 狛 裕樹  
 電話 03-5530-3770

### たな卸資産評価損の計上および 業績予想に関するお知らせ

当社は、2020年4月期第4四半期において、たな卸資産評価損を計上いたしますのでお知らせいたします。また、2019年12月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、一旦未定としておりました2020年4月期の業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. たな卸資産評価損の計上について

当社における商品の評価方法は、移動平均法に基づく低価法にて行なっております。この度、株式会社ヤマダ電機の連結子会社となったことに伴い、会計基準統一化の観点から、今後拡大が見込まれる家電製品については親会社の評価基準を導入し、家具等については親会社の分析評価手法を参考に評価基準を見直し、2020年4月期第4四半期より、帳簿価額切り下げ率について変更することとしました。それに伴い、2020年4月期第4四半期において、たな卸資産評価損18億9百万円を売上原価に計上いたします。

#### 2. 2020年4月期通期業績予想(2019年1月1日～2020年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想(B)	36,845	△6,685	△6,779	△6,606	△192.63
増減額(B-A)	-	-	-	-	
増減率(%)	-	-	-	-	
(ご参考) 前期実績(2018年12月期)	37,388	△5,168	△5,313	△3,240	△172.15

※当社は決算期(事業年度の末日)を毎年12月31日から毎年4月30日に変更いたしました。

決算期変更の経過期間となる2020年4月期は16ヶ月決算となります。

### 3. 公表の理由

当社は、2019年12月12日時点において、売上高が当初予想値を下回り、営業損失、経常損失および当期純損失を計上する見込みであるものの、2019年11月末から12月末までのセールスの動向、また事業展開開始当初で今後見込まれる売上の時期や規模感の見通しを見極める必要があったため計画には織り込んでいなかった中国における事業展開の状況による影響、および同日公表した株式会社ヤマダ電機との資本提携による影響等、各要因による影響を精査中であることから2020年4月期の業績予想を一旦未定としておりました。この度、精査が完了いたしましたので、上記のとおり公表いたします。

売上高につきましては、2019年11月末から12月末までのセールスについては消費増税後の反動減から売上を押し上げるにはいたりませんが実績を織り込んでおります。中国における事業展開については、新型コロナウイルス発生によりさらなる遅れが見込まれることから、1月までの売上実績のみを織り込んでおります。株式会社ヤマダ電機との提携に関しては、同社店舗での当社商品販売および当社店舗での家電販売の見込みを織り込んでおります。

売上総利益率につきましては、ベースとしては改善しているものの、「1. たな卸資産評価損の計上について」に記載のとおり、たな卸資産評価損18億9百万円を売上原価に計上することにより、2019年5月15日に「2019年度（2020年4月期）事業計画」で開示しておりました予想値より下回る見込みです。

販売費および一般管理費につきましては、店舗規模適正化により賃借料は圧縮するものの、株式会社ヤマダ電機への第三者割当による新株式の発行により調達する資金の用途としておりますとおり、来期へ向け、ブランディング費用および売場改装費用等の先行投資的支出を積極的に行う結果、当初予想値より微増する見込みです。

以上の結果、2020年4月期通期業績予想につきましては、売上高は368億45百万円、営業損失は売上高の低迷およびたな卸資産評価損計上により66億85百万円、経常損失は67億79百万円、四半期純損失は66億6百万円となる見込みです。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上